

## 株価指数連動型投資信託受益証券（ETF）中間決算短信

<第 2 期（平成 15 年 7 月 8 日決算） 平成 15 年 1 月 8 日現在>

フ ァ ン ド 名：上場インデックスファンド TOPIX

連動対象株価指数：東証株価指数

上 場 取 引 所：東京証券取引所

コ ー ド 番 号：1308

売 買 単 位：1000口

投資信託委託業者名：日興アセットマネジメント株式会社

本 社 所 在 地：東京都千代田区有楽町一丁目 1 番 3 号

問 合 せ 先：ファンド管理部 副部長 纈纈 聡 TEL (03) 5157-6194

### 1. ファンドの運用状況（平成 15 年 1 月 8 日現在）

#### (1) 投資状況

種 類	金 額	構成比
	百万円	%
株式	904,517	99.4
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	5,059	0.6
合計（純資産）	909,576	100.0

#### (2) 設定・交換実績

項 目	口 数
	千口
前計算期間未発行済口数	19,993
設定口数	1,195,338
交換口数	137,949
当中間計算期間未発行済口数（ + - ）	1,077,381

#### (3) 基準価額

項 目	金額及び口数
	百万円
総資産	1,113,710
負 債	204,133
純資産（ - ）	909,576
	千口
当中間計算期間未発行済口数	1,077,381
	円
100口当たり基準価額（ / ）	84,425

## 2. 当中間計算期間の運用状況

### (1) 商品性格

東証株価指数に採用されている銘柄の株式に投資を行ない、信託財産中に占める各銘柄の株数の比率を東証株価指数における個別銘柄の株数の比率に維持することを目的とした運用を行ない、東証株価指数に連動する投資成果を目指します。

### (2) 運用経過

当ファンドは東証株価指数に採用されている銘柄の株式に投資を行ない、原則として、東証株価指数における個別銘柄の株数の比率に維持する運用を行なってまいりました。株式の組入率(先物を含む)は期を通じて約100%となるよう運用してまいりました。期中に受け取ります配当金(未収分を含む)につきましては、原則として、株式または先物への再投資を行なってまいりました。

期末時点におきましては株式の組入率が99.4%となっております。

また、東証株価指数の銘柄入替え時には指数への連動を維持できるよう、銘柄の入替えをすみやかに行ってまいりました。

### (3) 基準価額の推移

前記ような運用の結果、基準価額(1口あたりの純資産)は下記のような推移をたどりました。

前期末	高値	安値	上半期末
2002年7月8日	2002年7月9日	2002年12月18日	2003年1月8日
1035.70円	1051.93円	820.19円	844.25円

### 3. 中間財務諸表

#### (1) 中間貸借対照表

(単位：円)

科 目	期 別	当中間計算期間末 〔平成15年1月8日現在〕
		金 額
資 産 の 部		
流 動 資 産		
コ ー ル ・ ロ ー ン		208,754,948,172
株 式		904,517,984,630
派 生 商 品 評 価 勘 定		4,176,121
未 収 配 当 金		277,602,458
前 払 金		20,395,000
そ の 他 未 収 収 益		135,179,021
流 動 資 産 合 計		1,113,710,285,402
資 産 合 計		1,113,710,285,402
負 債 の 部		
流 動 負 債		
派 生 商 品 評 価 勘 定		85,731,668
未 払 金		181,706,000
未 払 受 託 者 報 酬		135,940,605
未 払 委 託 者 報 酬		291,301,445
未 払 利 息		210,744
有 価 証 券 貸 借 取 引 受 入 金		203,261,483,775
そ の 他 未 払 費 用		177,089,744
流 動 負 債 合 計		204,133,463,981
負 債 合 計		204,133,463,981
純 資 産 の 部		
元 本		
元 本		1,074,149,554,900
剰 余 金		
中 間 欠 損 金		164,572,733,479
(うち分配準備積立金)	(	4,744,181)
(うち中間損失)	(	98,434,214,094)
剰 余 金 合 計		164,572,733,479
純 資 産 合 計		909,576,821,421
負 債 ・ 純 資 産 合 計		1,113,710,285,402

## (2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

科 目	期 別	当中間計算期間 〔自平成14年7月9日〕 〔至平成15年1月8日〕
		金 額
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
受取配当金		3,976,035,593
受取利息		629,621
有価証券売買等損益		101,926,105,686
派生商品取引等損益		370,690,807
その他収益		487,238,075
営業収益合計		97,832,893,204
営業費用		
支払利息		611,268
受託者報酬		135,940,605
委託者報酬		291,301,445
その他費用		173,467,572
営業費用合計		601,320,890
営業損失		98,434,214,094
経常損失		98,434,214,094
中間損失		98,434,214,094
中間一部交換に伴う中間損失分配額		-
期首剰余金		773,643,595
剰余金増加額		14,877,105,100
(中間一部交換に伴う剰余金増加額)		( 14,877,105,100 )
(中間追加信託に伴う剰余金増加額)		( - )
剰余金減少額		81,789,268,080
(中間一部交換に伴う剰余金減少額)		( - )
(中間追加信託に伴う剰余金減少額)		( 81,789,268,080 )
分配金		-
中間欠損金		164,572,733,479

重要な会計方針

期 別 項 目	当 中 間 計 算 期 間 ( 自 平 成 14 年 7 月 9 日 ) ( 至 平 成 15 年 1 月 8 日 )
1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 証券取引所に上場されている有価証券</p> <p>証券取引所に上場されている有価証券は、原則として証券取引所における中間計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は中間計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 証券取引所に上場されていない有価証券</p> <p>当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券</p> <p>適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託業者が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2 . デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引</p> <p>個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p>
3 . 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準</p> <p>受取配当金は原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には予想配当金額の90%を計上し、残額については入金時に計上しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間計算期間末 〔平成15年1月8日現在〕							
1. 期首元本額	19,933,021,000円						
期中追加設定元本額	1,191,751,986,000円						
期中交換元本額	137,535,452,100円						
2. 元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は164,572,733,479円であります。						
3. 担保資産	デリバティブ取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は次の通りであります。						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式</td> <td>1,250,568,000円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,250,568,000円</td> </tr> </tbody> </table>		担保資産	金額	株式	1,250,568,000円	合計	1,250,568,000円
担保資産	金額						
株式	1,250,568,000円						
合計	1,250,568,000円						
4. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	189,056,716,900円						

(中間損益及び剰余金計算書関係)

当中間計算期間 〔自平成14年7月9日 至平成15年1月8日〕	
該当事項はありません。	

(デリバティブ取引関係)  
取引の時価等に関する事項  
(株式関連)

(単位：円)

区分	種類	当中間計算期間末(平成15年1月8日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 買建	5,179,895,000	-	5,098,800,000	81,095,000
合	計	5,179,895,000	-	5,098,800,000	81,095,000

(注) 時価の算定方法

1. 計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。  
2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引については、取引量等を勘案して評価を行う取引所を決定します。
2. 先物取引の残高表示は契約額ベースです。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(1口当たり情報)

当中間計算期間末 〔平成15年1月8日現在〕	
1口当たり純資産額	844.25円
(100口当たり純資産額)	(84,425円)

以上